

2012年 資産運用
投資のミカタ

投資信託の購入で 世界の成長に乗る

ファイナンシャルプランナー 中桐啓貴氏

欧州の債務危機により世界経済は混乱し、不透明さはますます増している。長期的に見れば成長基調にあるはずの新興国経済にも勢いに陰りが見られる。このような中、我々が資産運用をする際に心がけるべき点は何か。今後の世界経済の見通しや投資の重要性、資産運用手段としての投資信託の有用性などについて、ファイナンシャルプランナー(FP)の中桐啓貴氏に聞いた。

東日本大震災や欧州の債務危機などにより世界経済が不透明な状況ですが、今の投資環境をどう見えていますか。

東日本大震災後、日本企業の株価は急激に落ちたものの、その後は持ち直しました。一方、今回の欧州の債務危機では円高が急速に進み、為替リスクが増大。外貨預金などを持っていた個人投資家としては欧州の債務危機による影響が大きかったようです。実際、米国債の格下げの発表やギリシャの債務危機が表面化した8月中旬以降、当社への相談件数はそれまでの3倍に増えていきます。

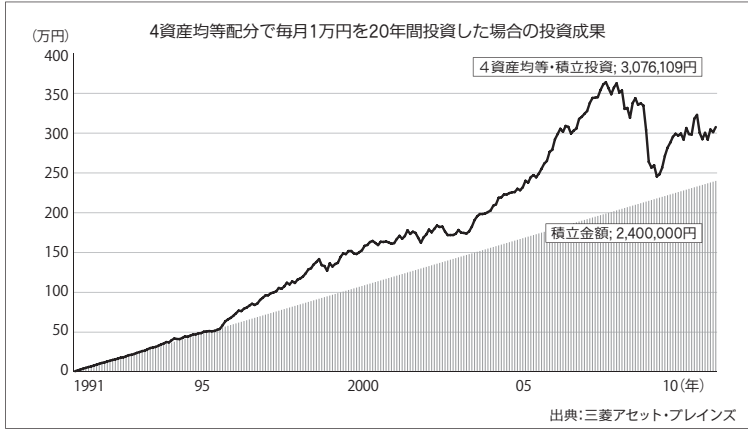
欧州の債務危機は政治など様々

資産運用にはプロセスを踏む 長期運用・分散投資が基本

個人投資家が資産運用をする上でまず考えるべきことは何でしょうか。

資産運用には3つのステップを踏むことが重要です。まずは自分の持つている資産のうち、リスクを取れるものはどのくらいかを考えます。日々の生活に必要なお金は現金やすぐ引き出せる預金の形で持ち、それ以外で当分使う予定のないお金を投資に回します。

次に運用でマイナスが出た場合にどのくらいまで耐えられるのかという「リスク許容度」を計り、それに応じて資産配分を決めます。年齢や資産状況によって異なりますが、資産が半分減ってしまったとしても耐えられる人がいれば、2割下がっただけで許せない人もいます。一律に線引きはできません。例えば仕事をリタイアして退職金を運



もいいかと思います。

最後に、これらのプロセスを経た上で投資する金融商品を決めます。最近では初めに金融商品を決める人が多いように感じます。投資先から決めてしまおうから偏った資産配分になり、想定しない結果になってしまふ。1つの金融商品に全ての資産を入れてしまった結果、マイナス運用になってしまった人が多く見受けられます。

資産運用ではリスクがつきものです。どうすればリスクを減らせますか。

資産運用の要は「長期運用」と「分散投資」です。短期的には市場の乱高下が原因で運用のパフォーマンスが落ちてしまうこともあるかもしれませんが、それぞれを長い目で見て投資先を分散し、長期的な視点で投資することが重要です。

過去の成果を比較するのが手 割安時が投資開始のチャンス

資産運用を考える上で投資信託は欠かせない商品ですが、個人投資家は投資とどのように向き合えばいいでしょうか。

日本の個人金融資産は1400兆円ともいわれています。それらを成熟した国内市場だけに投資してもなかなか利益が生まれません。そこで資産の一部を投信などの形で高成長を続けている新興国への投資に回すことで、世界の経済成長の「果実」を得ることができ

ます。投信はもとより英国の中産階級の人たちが余ったお金の運用先として生まれたものです。1つのファンDには様々な株式や債券などが組み入れられているためバランスが取れており、資産運用で中核を成すものといえるでしょう。

例えば、前述のような試算を基に日本の株式・債券と海外の株式・債券、これら4資産に均等に投資した場合の5つそれぞれの直近10

投資にはバランスが不可欠

例えば1991年から毎月1万円を20年間積み立てた場合と、同額を同期間に日本の株式・債券と海外の株式・債券の4資産の指標に応じて均等に積み立て投資した場合とを試算してみると、20年後には積み立てて投資の運用成績のほうが67万円ほど上回りました。当初はあまり差が出ませんが、長く続けることで結果的に大きな差がつくことがわかります。

もちろん始めたときの経済情勢によっては積立額が一時的に減少する場合もあるでしょう。しかしそこでやめてしまわずに辛抱強く長期的に投資を続けていくことが重要です。キャッシュフローがある若い人であれば、投信を継続的に買い続けて積み立てることで「時間分散」によるリスク軽減も期待できるでしょう。

過去の成果を比較するのが手 割安時が投資開始のチャンス

年間の収益率を見てみると、株式や債券単体は年によって収益率が大きく変動する一方、4資産均等投資ではおおむね平均を維持しています。プロでない個人投資家は一歩先を見通すのが難しいという意味からも、分散投資という観点から投信を利用した投資は理想的だといえるでしょう。

これから投資を始めようと思っている人には、インデックスファンドがとつきやすいかもしれません。これは株価指数などの指標に連動する投信で、個別の投資先に偏らずに上場企業全体に投資しているのと同じ効果があります。日本の株価指数以外にも海外の国や地域の株価指数・債券指数に連動するタイプがあります。

インデックスファンドのほかにも投信の運用会社が調査して投資先を選んで運用するタイプもあります。数多くあるファンドの中から自分に合ったものを選ぶにはまず、い



ながきり・ひろき © 1997年、山一證券入社。翌年、メリルリンチ日本証券入社、個人富裕層顧客営業を担当する。2005年に米国大学院で経営学修士(MBA)修了後、06年に独立系FP会社のガイ設立、代表取締役就任。

日本・海外の株式・債券それぞれに投資した場合と、4資産に均等投資した場合のリターン率の推移

	2001年	02	03	04	05	06	07	08	09	10
1位	海外債券 18.3%	海外債券 11.0%	日本株式 25.2%	海外株式 12.8%	日本株式 45.2%	海外株式 23.2%	海外株式 6.6%	日本債券 3.4%	海外株式 40.0%	日本債券 2.4%
2位	日本債券 3.3%	日本債券 3.3%	海外株式 19.7%	海外株式 11.3%	海外株式 23.5%	海外株式 9.5%	海外債券 6.6%	海外債券 -15.7%	4資産均等 13.1%	日本株式 1.0%
3位	4資産均等 -0.1%	4資産均等 -8.6%	4資産均等 12.1%	海外債券 9.5%	4資産均等 18.8%	4資産均等 8.8%	日本債券 2.7%	4資産均等 -29.4%	日本株式 7.6%	海外株式 -1.2%
4位	海外株式 -2.3%	日本株式 -17.5%	海外債券 4.3%	4資産均等 9.0%	海外債券 8.8%	日本株式 3.0%	4資産均等 1.2%	日本株式 -40.6%	海外債券 4.6%	4資産均等 -2.1%
5位	日本株式 -18.9%	海外株式 -28.5%	海外株式 -0.7%	日本債券 1.3%	日本債券 0.7%	日本債券 0.2%	日本株式 -11.1%	海外株式 -54.8%	日本債券 1.4%	海外債券 -12.1%

出典:三菱アセット・プレインズ

くつかのファンドの過去のパフォーマンスを比較すること。パフォーマンスがいいファンドが今後も引き続き成績がいいとは限りませんが、この選択基準になります。

今後の投資環境の見通しをお聞かせください。

2008年のリーマン・ショック同様、今回の欧州の債務危機は、ある種の「バブル」がはじけたことが原因です。これから数年は不良債権の処理が進むことが予想されますが、日本のように十数年もかからないのでは、とみています。

欧州の経済が復活すれば米国経済もいずれ回復し、新興国を含めた世界経済もよくなっていくでしょう。逆転の発想をすれば新興国企業の株は今、割安といえるかもしれません。

景気がいいときに投資をするのが下落局面で厳しい状況になります。景気が悪いときに投資を始めれば、やがて経済が回復に戻ったときに多くなります。そういう意味では今が投資を始めるチャンスかもしれません。